

社会資本の維持管理・更新における現状の課題と今後の方向性についての整理(案)
～インフラメンテナンス政策元年から約5年～

I. インフラ老朽化の状況

[凡例]

赤字: 緊急的に取り組む施策

(老朽化の進捗状況)

- 高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等の全ての施設について、平均年齢は上昇
- 各分野で点検が始まることにより適切な措置が進み、老朽化が原因とされる損傷等による重大な事故は発生なし
- 老朽化の進行、点検、維持、補修・修繕、更新等のメンテナンスサイクルの実施に伴う維持管理・更新費用が増大

II. メンテナンスサイクルの着実な実施

(1) 点検・診断

(対象施設)

- インフラ長寿命化計画(行動計画)において個別施設計画の対象施設とされている14分野・〇〇施設・地物を対象として点検基準・要領を策定済み

(点検・診断の実施状況と見通し)

- 法律等の定めにより点検は順次実施中
- 初回の点検は、毎年実施が定められている施設等については既に完了し、道路、港湾、下水道について実施中
- 点検は、職員直営のほか、点検業者や指定管理者への委託等により実施
- 診断は点検と同様の体制で行われている場合が最も多く、そのほか、職員が行う体制や、第三者との協力体制により実施
- 初回点検実施中の分野・施設について、今後、点検未了施設を進捗させ、目標年度までの着実に完了に向けて取組を進める
 - 道路【H30】、下水道【H29～】、港湾【H30】分野において分野別メンテナンス会議等を通じフォローアップ

(点検・診断における課題)

- コンサルタントへの委託予算の不足、頻度・内容面での負担等を理由に、今後の点検を継続して実施するのが困難とする自治体が約3割存在

- 市町村では、自然公物系のものを判断できる人材が不足
- 点検基準・要領における診断方法の明確化を進める
 - 点検基準・要領(診断基準)の見直し等(河川[堤防、陸閘])【H30】
- 今後点検・診断を持続的に実施していくため、これまでの知見を踏まえ、点検を重点化・効率化する
 - 点検基準・要領等を見直し(道路【次巡点検まで】、河川・ダム【H30 済み】、砂防【H31～】、下水道【H30～】、公園【H30】)
 - 点検・診断に関する新技術について、NETIS テーマ設定型による技術検証を進める
 - 「インフラ維持管理における革新的技術の導入加速化・横断的展開事業」を新設し、自治体導入に向けたマッチングを推進【H30～】
- 市町村まで含めた新技術導入の進捗管理等により、国・地方自治体における新技術導入を進める
 - 技術分野・新技術の例示、未来投資戦略 KPI による進捗把握等

(今後の対応方針)

- 点検・診断が点検基準・要領に定められた内容に対し十分かどうか、質についての懸念
- 国土交通省技術者資格登録制度については、H26 以降維持管理分野(点検・診断等業務)の172資格が登録されているが、地方自治体では主に指名競争入札を実施しているため、十分に活用されていない状況にある
- 点検・診断が始まって間もない施設分野の管理者は、熟練者による指導や助言、評価などの仕組みの導入や入札契約における技術提案方式の導入等によりスキルを持つ技術者の活用等によって、多面的に点検・診断のクオリティを底上げする
 - 国土交通省技術者資格の活用に向けて登録済資格の情報提供【H30～】
 - 国土交通省技術者資格の今後の活用方策は「技術者資格制度小委員会」において検討

(2) 補修・修繕・更新

(補修・修繕が必要な施設のとりまとめ)

- 道路、河川・ダム、下水道、官庁施設、港湾、空港分野では診断の結果が集計・公表され、補修・修繕の必要な施設の全施設数に占める割合をとりまとめ、公表
- 国民の理解と支援を得るためには施設の現状や課題を知らせることが必要であり、他の分野でも順次同様のとりまとめを行い、公表を進める
 - 診断結果(診断区分別割合)の全国集約と公表【H30】

(補修・修繕の実施状況と見通し)

- 予算の確保や職員の不足を理由に補修・修繕の計画的な実施に不安を感じている自治体が多数
- 更に、補修・修繕費用の把握が出来ていない自治体も多数
- 多くの自治体が、このままだと今後人的な被害や日常生活の利便性、生活環境の悪化等に至る影

響を懸念しており、利用停止や用途制限、廃止を検討

- 補修・修繕を要する施設への措置を行わずに使用を継続することは、利用停止等の措置に至る懸念があるほか、修繕費用などの増大を招くため、補修・修繕予算の確保と早期の措置を進める
 - 要措置施設に対する計画的な対応の推進【H30～】

(自治体による LCC 把握)

- 未だに多くの自治体が将来的な維持管理・更新費や予防保全による効果を見積もることが出来ず、財源の見通しを持っていないことから、分野別にLCC策定支援を進める
 - 分野別に LCC の考え方を技術資料・ツール等により年度内に提示し、地方自治体の維持管理・更新費用の算出を支援【H30】

(補修・修繕における課題)

- 点検・診断の結果を踏まえた補修・修繕の判断や設計・施工のわかる人材が不足
- 職員の減少や年齢構成のギャップによって内部人材による技術継承が困難とする自治体も多数

(3)集約・再編等

(集約・再編等に向けた取組)

- 集約・再編は地方自治体が将来の地域づくり、まちづくりなどとともに検討すべき課題
- 現状では、利用者の理解を得ることが難しいこと等を理由に、集約・再編を検討していない、取組の対象の施設がないと考える自治体が多数
- 下水道や公園、公営住宅等では集約化や機能廃止、減築等の取組がみられ、転用・用途変更、ローカルスタンダード、多機能化等については施設単位で事例が散見
- 地方自治体からは集約・再編等の取組には判断の参考となる指針や指標等が必要との声
- 地域が「長寿命化」や「集約・再編」等の管理方針や水準を検討、判断しやすい状況をつくるため、当該インフラの利用状況、コスト等の情報や他地域の優良事例等の見える化、ガイドラインの提供等を早急に進める
 - 分野別にガイドライン・考え方・事例集等の作成・公表【H30～】

(4)メンテナンスサイクルの確立

(計画対象施設)

- インフラ長寿命化計画(行動計画)の対象施設のうち個別施設の状態に着目しメンテナンスの計画を策定すべきものについてインフラ長寿命化計画(個別施設計画)の対象に位置付け

(メンテナンスサイクルの確立に向けた取組)

- 国が地方自治体の施設も含めて、インフラの老朽化状況を俯瞰できるようにする
 - 市町村毎のインフラの利用状況や老朽化状況、メンテナンスコスト等の見える化、公表【H30】
 - 維持管理情報のデータ化
 - インフラの老朽化の状況を社会資本情報プラットフォームで収集・集計・整理し、オープンデータ化を推進

(個別施設計画の策定・公表)

- 平成 32 年度までの策定目標に対し、多くの自治体は現在策定中であり、自治体の規模が小さいほど策定率は低下
- 2020 年までの着実な策定と公表を進める必要
- 個別施設計画の記載内容が統一されていない
- 個別施設計画策定における課題として劣化予測やLCC算定方法、優先順位の検討などの技術的知見の不足が課題とされたため、課題を把握し、取組を進める
- 公共施設等総合管理計画における中長期的な経費の見込み等の記載について、個別施設計画の策定を通じて把握される対策費用等を用いて充実・精緻化が進められることを踏まえ、個別施設計画の記載内容や程度が自治体間、施設分野間、公共施設等総合管理計画との間等でばらつきが生じないように、記載内容やまとめ方を明確化する
 - 計画間の考え方の整合を図るため「個別施設計画策定における留意事項(ガイドライン)」を策定【H30】
- 個別施設計画の公表は自治体の判断に委ねられている現状では不十分であり、インフラの老朽化の現状や課題、管理方針を知らせるために個別施設計画の見える化を進める
 - 市町村毎のインフラの利用状況や老朽化状況、メンテナンスコスト等の見える化、公表【H30】(再掲)

(国によるマクロ推計)

- 将来的な維持管理・更新費の見通しを持つことは今後の戦略を立案する上で極めて重要な取組であり、これまで 2013 年に国土交通省として維持管理・更新費用を推計
- LCC 推計の精度には限界があり試算という意識を持つ必要
- 点検等を通じた老朽化状況の把握や予防保全や新技術導入等についての知見の蓄積を踏まえ、ライフサイクルコスト(LCC)算定の考え方の整理を行い、推計を行う
- 今回の推計では、予防保全や更新の定義についての分野間のすりあわせ、建設状況、使用状況、外力の作用状況、地下水や地盤等の自然条件等のばらつきの扱い方、除却の扱い方等の推計条件について、施設分野毎の特性も踏まえ、考え方を整理する
 - 維持管理・更新費用の推計を実施【年内】

(メンテナンスサイクルの更なる発展)

- 担い手の減少傾向の中でも補修・修繕のノウハウを持つ技術者を地域で確保・育成・活用する仕組みづくりを進める
 - ポータルサイトによる情報提供、ME 等の人材育成プログラムの実態調査【H30】
 - 既存研修制度の拡充や ME 制度等の確立によるメンテナンス技術者の育成や派遣・共有の仕組みづくり【H30～】
- 市町村が施設管理者としての責務を果たすための、持続的な維持管理体制の確立を進める
 - 包括的民間委託・共同処理等の事例のとりまとめ、メリット・運用方法の等についての研究
- 自治体のトップランナーを見つけ出してベストプラクティスを取り入れながら、全体の予算の見積もりに繋げるなど、費用把握の体制を確立する
 - モデル自治体への取組支援【H30】
 - 好事例の横展開